

令和8年9月定例会 10月2日（金）5番

大阪維新の会大阪府議会議員団 三田 勝久 議員



大阪維新の会の三田勝久です。

1. 2040 年問題

人口減少に対応する大阪府の姿勢について、お尋ねします。

イギリスのチャーチル首相は、「政治とは明日、来週、来年に何が起こるかを見通す能力である」と述べています。大阪府の総人口は、2010 年の約 887 万人をピークに 2040 年には約 787 万人と、30 年間でおよそ 100 万人の減少が見込

まれています。全国では、2040年代には総人口が1億人を切ると言われています。人口減少を前提とした社会・経済の仕組みづくりを進めていく必要があります。

今から14年後、皆さま方は何歳になっているかを思って、質問をお聞きいただければ幸いです。

① 2040年の人口減少に伴う税収への影響

人口減少に伴う、税収への影響についてお尋ねします。

14年後の約100万人の人口減少は、府政運営にも大きな影響を及ぼすと考えられます。

特に、人口減少の影響を受けるとされる個人府民税均等割・所得割について、令和7年度の納税義務者約446万人と、令和8年度当初予算約3,207億円を基に算出した一人当たりの納税額約7万2000円を基礎に、将来推計人口（人口減少率をマイナス8.5%として）を年齢構成を加味して機械的に試算すると、年間で約270億円の減収が予想されています。

そこで、大阪府は、人口減少による税への影響をどう試算しているのか、また、個人府民税の減収を補えるのか、将来における税収の見通しについて、財務部長にお尋ねします。

（財務部長答弁）

- 本府では、財政運営基本条例に基づき、議会における予算の審議及び計画的な財政運営の参考とするために毎年度「財政状況に関する中長期試算」を作成し公表している。
- 現在公表している令和8年2月版の同試算では、府税・特別法人事業譲与税収入について、令和8年度当初予算の1兆9千億円から、2037年度には2兆2千億円になると試算している。
- この試算は、将来の人口推計に加え、経済成長や物価上昇等の税の増収要素が織り込まれた、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」で想定されている名目GDP成長率を府税の伸び率に反映している。
議員お示しの人口減少は府税の減収要素ではあるが、増収要素が上回ることであり、個人府民税を含む府税全体について、増加基調で推移すると試算している。
- 今後の長期にわたる労働力・人口減少下においても、必要な財政需要に対応すべく、さらなる大阪の成長に向けた施策に必要な予算を投資していくことが極めて重要であると考えている。

今のご答弁で3000億円ほど税収が増えるというような予測があるということですが、14年後、議事録を読むのを楽しみにしていきたいと思います。

② 私立高校に対する支援のあり方

そういう人口が減る中、将来の高校の在り方についてお尋ねします。

2025年に全国で生まれた子供は、67万1236人でした。合計特殊出生率は1.14に低下しています。今年生まれた

子供たちは、15年後には高校生になります。

府内の全日制高校の生徒数は、ピークであった1989年（平成元年）、公立・私立を合わせて約41万人でしたが、2026年、今年は約19万人とピーク時の半数以下です。大阪府の年齢別将来人口を踏まえると、2040年には約14万人余りとなり、更にこれから5万人減ることが予想されています。

昨年、策定された府立高校改革アクションプランでは、府内公立中学校の生徒数の減少を踏まえ、2040年に想定する府立高校の数は104校程度になると試算されています。この想定はあくまで限られた条件での試算であり、具体的な学校数等については、次期再編整備計画において検討・精査するとされていますが、生徒数の減少を見据えながら、活力ある学校づくりに向け府立高校の再編整備に取り組んでいる事が分かります。

一方、私立高校においても、府が全国に先駆けて実施した授業料完全無償化制度の影響から私学人気は高まっているものの、人口減少の影響は避けられず、運営が厳しくなる学校が増えていくことが予想されます。

今後、公立私立高校で大阪の将来を支える人材の育成を図っていくためには、私立高校に対し、引き続き、経常費補助金と授業料支援補助金による支援が必要であると考えますが、将来

の私立高校への支援のあり方について、教育長にお尋ねします。

(教育長答弁)

- 今後の高校教育においては、公立、私立それぞれが役割を果たしながら、大阪の教育の質の向上に向けて切磋琢磨をしていくことが重要と認識。
- 私立高校においては、公教育の一翼を担い、府民の教育ニーズに応える多様な教育を実践するとともに、高校授業料無償化により生徒の選択肢が広がった今、生徒に選ばれる学校となるよう自ら努力、工夫を重ねることが求められる。
- 府としても、私立高校において、特色・魅力ある教育を伸ばし、教育の質の向上が図られるよう、経常費補助金と授業料支援補助金を活用し、引き続き適切に支援してまいりたいと考えている。

子供は、大阪の宝です。ぜひともよろしくお願い申し上げます。

その高校を卒業した 10 年後、彼らは 28 歳になって社会の中で経済活動を担う大事な一員となりますが、ボリューム、絶対数がどんどん減っていくということになります。今日、企業が倒産する原因として人手不足が言われています。今でも人手・人材が不足するのに、2040 年にはどうなっているのでしょうか。

③ 労働力不足への対応

民間機関の労働需給シミュレーションによれば、全国の労働供給は 2030 年に約 341 万人、2040 年には約 1,100 万人が不足するとされており、今後、何も方策を取らない場合、我々

の生活を支える様々な業種での慢性的な労働力不足により、生活水準の低下や社会全体の経済活動の停滞・縮小が、長期的に続くという衝撃的な予測となっています。

今後、確実に人口減少、労働力不足による「縮む社会」が到来する予測の中で、どのような考えのもとで、労働力不足に対応していくのか商工労働部長にお伺いいたします。

（商工労働部長答弁）

- 府内の企業における人手不足は深刻な状況であり、その対応は喫緊の課題となっている。このため、まずはデジタル技術や AI の導入等による省力化・効率化を進めることが重要であると考えことから、希望する企業への伴走支援等を通じて、生産性の向上を後押ししているところ。
- さらに、人手不足が顕著な業界を対象とした人材確保支援を行うとともに、外国人材の活用の促進にも取り組んでいるところ。
- 今後とも、このような直面する労働力不足の課題に対応するため、国や経済界等の関係団体と連携しながら取組みを進めていく。

今 AI と答えられましたけれども、AI の進歩が急激に進んでいます。これから私は雇用の地殻変動が起きる、すなわち今までの考え方というものがまったく変わってくるのではないかと思います。

委員会でもこの質問はさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

④ 稼ぐ大阪の実現

人口減少が一層進んでいくと、消費が減り、ひいては企業の売り上げが減ることで、大阪経済への影響は避けられません。物価高騰や金利の上昇も続いています。そのような中で、持続的に成長する大阪をどうやって実現していくのかは大きな課題です。

しかし、人口減少を悲観することもないと私は思います。

大阪には、素晴らしい技術やアイデアがあります。昨年の大阪・関西万博では、様々な最先端技術が披露されました。また、万博を機に、海外からの訪問団が来訪し、ビジネス交流が活発化するなど新たな交流が多数生まれ、それが販路拡大にも繋がっていると聞きます。こうした万博のレガシーを活かしていくことも、一つの解決策だと思います。

また、万博にパビリオンを出展したルクセンブルクは、人口は少ないですが、一人当たりの GDP は世界トップクラスです。このように、世界には人口が日本よりも少なくても豊かさを維持・向上させている国はあります。大阪もそうした事例を踏まえて、付加価値を高める取り組みに注力し、一人当たりの GDP を伸ばすということが「稼ぐ大阪」を作っていくことになります。

厳しい環境の中にあっても、どのように経済が拡大する大阪、いわゆる「稼ぐ大阪」を実現するのか、商工労働部長にお尋ねします。

(商工労働部長答弁)

○ 今後、人口減少が進む中で、大阪が副首都の実現を目指して成長していくためには、これからの我が国の経済を牽引していくような新しい成長産業の創出と、大阪の経済を下支えする中小企業・小規模企業の経営基盤の強化を車の両輪として取り組んでいく必要があると考えている。

○ そのため、大阪・関西万博のレガシーである、次世代モビリティ、ライフサイエンス、カーボンニュートラル、さらにはスタートアップの各分野に加え、ロボットやAIの分野など、大阪産業の強みが発揮できる成長産業分野に対し、国の「地域未来戦略」の枠組みも活用しながら、新たな投資が促進されるよう取り組んでいるところ。

○ 今後は、こうした産業分野を中心に、企業の集積を進め、新たな雇用を創出し、研究開発や製造、サービス等に従事する様々な人材に、共に活躍いただくことにより、所得や消費が増加することをめざしていく。

このような取組を重ね、企業による事業や設備の拡大・拡充など、府域に更なる投資が行われる、経済の好循環をはかり、持続的な成長「稼ぐ大阪」の実現につなげてまいりたい。

我が党は結党以来、統治機構の改革を提唱しています。大阪都構想もその一つです。人口が減少する将来、改革が必要です。急に言っても、物事というのはすぐには変えられません。府市ともに絶好調の今こそ、大阪府と大阪市が一体となって強い大阪を創り、未来への備えが必要です。また、副首都構想もその一つです。大阪が副首都となり、東京とここ大阪が日本を引っ張るツインエンジンにならなければなりません。

私たち政治家は、未来に起こる事を見通し、対策を講じる事が仕事です。少子高齢化は今に始まった訳ではありません。本来ならば平成の時代に「人口減少を前提とした縮む社会への改革（社

会への作り替え)」をしなければなりませんでした。今からでも遅くはありません。改革なくして成功なし、世の中を変える挑戦が求められます。

2. 東西軸を結ぶ中央線の発展

次に、東西軸を結ぶ中央線の発展を聞かせていただきます。

① 東西都市軸の強化

大阪の成長・発展を支える東西都市軸の強化についてお尋ねします。

これまでの大阪は、北は箕面から新大阪、梅田、なんば、天王寺、南は中百舌鳥に至る南北都市軸、つまり縦軸を中心に都市機能の集積やまちづくりが進められてきました。

一方、西部地区では、大阪・関西万博の開催で30年以上眠っていたマイナスの遺産、ベイエリアが動き出し、「夢洲」ではIRの整備が進みます。また、万博の跡地の約42haは国際観光エンターティメント空間として、令和9年2月に土地活用方法の提案を決定する方向です。大阪城東部地区では、大阪公立大学森之宮1期キャンパスの開設や大阪メトロの新駅や駅ビル、大規模集客・交流空間の形成など、新たな都市機能の集積が進んで

います。さらに東側に位置する東大阪市域では、大阪モノレール延伸による新たな交通結節点の形成や都市機能の誘導に向けた取組が始まっています。

こうしたことを踏まえ、これまで大阪の発展を支えてきた南北方向の都市軸に加え、夢洲から大阪城公園周辺、さらには東部大阪を経て奈良へと続く東西方向の都市軸、いわゆる横軸を、大阪の成長・発展を支える重要な軸として強化していくことが必要です。

大阪府として、この東西都市軸の強化に向けてどのように取り組んでいくのか、大阪都市計画局長にお伺いします。

（大阪都市計画局長答弁）

- 東西都市軸については、夢洲から大阪城周辺、長田・荒本をはじめとする東大阪
市域、さらに、けいはんな学研都市に至る、広域的な交流・観光・産業拠点を結び、
副首都大阪の成長発展を支える重要な都市軸であると認識。
- 本府としては、この東西軸の強化に向け、ニシの拠点である夢洲において、ＩＲ
を核とした新たな国際観光拠点の形成をめざすとともに、ヒガシの拠点である大阪
城東部地区においては、大阪公立大学を先導役とした国際色あるまちづくりなどに
取り組んでいるところ。
- これらの拠点を核として、人・モノ・情報の流れを活性化させるとともに、企業
や大学等の交流によるイノベーションの創出や、民間投資の促進につなげ、これら
を府域へ波及させることで、大阪全体の成長・発展につなげていく。

JR との結節点の港区の弁天町駅、阪神と将来は京阪が接続予定の九条駅、なにわ筋線の開通、モノレールが接続する東大阪など、東西都市軸の将来性は高いと思います。

② 旧成人病センター等跡地活用

そこで、JR と接続する森ノ宮駅にある旧成人病センター等の跡地活用についてお尋ねします。

ヒガシの拠点となる大阪城東部地区において、大阪公立大学森之宮 1 期キャンパスが完成し、1.5 期では、大阪メトロや大学の開発内容の検討が進む中、これに続き、約 2.4ha の広さを持つ旧成人病センター跡地等のまちづくりを進めることが重要です。

この旧成人病センター等跡地は、建物撤去工事が今年8月に完了し、その後の活用について周辺地域から注目されており、具体化が望まれています。しかし、建設資材等が上昇し、各地の開発計画が中断されている事例もあり、その実現を懸念しています。そうした状況を踏まえ、開発事業者の意見をしっかり把握し、早急に活用方針を決定していくことが重要であると考えます。

そこで、今後、旧成人病センター等跡地の活用をどのように進めていくのか、大阪都市計画局長にお伺いします。

(大阪都市計画局長答弁)

○ 旧成人病センター等跡地については、大阪城東部地区のまちづくりの方向性において、「多世代居住複合ゾーン」に位置付けており、周辺の健康医療機能等と連携し、スマートエイジングシティの取組みを展開しながら、多様な世代が健康で安全

に住み続けられる、商業・業務なども含めた住環境の実現を図ることとしている。

○ 現在、跡地活用に向けては、関係部局が連携し、これまでまちづくりに関心を示していた企業に対し、市場の動向などヒアリングを行うとともに、境界確定に向けた測量準備を進めているところ。

○ 今後とも、物価高騰等の影響も含め、まちづくりに関する民間ニーズを把握するため、年内にはマーケット・サウンディングに着手してまいる。その結果を踏まえ、跡地の活用の方針の検討を進め、大阪城東部地区の拠点形成、ひいては、東西都市軸の強化に着実に取り組んでいく。

人口減少が進むという事は、住む人が減るという事です。一等地である森ノ宮は大丈夫だとは思いますが、やはり早めに計画を立てる事は大事だと思います。今、ご答弁で「年内」と答えられたように、計画を進めていただきます事を要望します。スピードが大事だと思います。

3. 大阪湾の再生

次に、大阪湾の再生についてお尋ねします。

今年、11月14日と15日に、大阪では初めての「全国豊かな海づくり大会」が開催されます。誘致を求めているものとしては、感慨深いものがあります。是非とも成功させ、大阪湾の再生、魅力向上に結びつけていきたいと思っております。2点お尋ねします。

① 河川における沈船の問題

私たち大阪のまちは、江戸時代から大阪市内を中心に「水都」と呼ばれており、縦横無尽に広がる河川や堀川を活用した舟運に支えられ、経済と文化の中心的都市でした。

しかし、河川や港湾に係留された船舶には、老朽化等により浸水し沈んでしまった船、いわゆる沈船となって航路の安全を脅かし、「水の都」大阪の躍動を阻む見えない壁になる可能性があります。

沈船の様子



1

先日、私自身も地元を流れる安治川において1件の沈船を確認しました。こういうものが数多くあります。

沈船に対する現在の対応状況及び、今後の取り組みについて、都市整備部長にお伺いします。

（都市整備部長答弁）

- 本府が管理する河川では、平時のパトロールや4年ごとに実施する船舶の全国実態調査などによって沈船の数を把握している。沈船が確認された場合は、所有者を特定し、河川法に基づいて撤去指導等を行うこととしている。
- 現在、安治川、尻無川、神崎川に1隻ずつ計3隻の沈船があり、このうち尻無川の1隻は、所有者が撤去に向け準備を進めているところ。残る安治川、神崎川の2隻については所有者に対し、撤去するよう継続的な指導を行っているところ。
- また、本府が管理する港湾においても、河川と同様にパトロールなどを実施しており、沈船が確認された場合は、所有者を特定し、港湾法に基づいて撤去指導等を行うと聞いている。
- これまでも、河川と港湾それぞれの管理者が把握している沈船の位置や船種等の情報を共有してきたが、今後、新たに沈船対策等に関する会議を合同で開催し、撤去指導の好事例を情報交換するなど、連携をより深めながら、適切に対応していく。

沈船の正確な数を把握し、しっかりと対応してください。

② 大阪湾における海洋プラスチックごみ対策の推進

大阪湾における海洋プラスチックごみについてお尋ねします。
使い捨てプラスチックごみの流出量は減少傾向にあると聞きます。

しかし、海の中には、大阪湾の海底にレジ袋が約300万枚、ビニール片が約610万枚という膨大な量が沈んでいるという推計もありました。

ゴーストギアの様子



©WWFジャパン

2

パネルの「ゴースト・ギア」というものは漁具等のことです。
全国的にこういうものがたくさんあります。

大阪湾の海洋プラスチックごみ対策をどのように進めて行く
のか、環境農林水産部長にお尋ねします。

(環境農林水産部長答弁)

- 2050 年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染ゼロをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向け、プラスチックごみの海への流出抑制と併せて、海に流出したごみを回収・処分することも重要である。
- 海への流出抑制対策としては、大阪湾に流入するプラスチックごみの量を 2030 年度までに 2021 年度比で半減させる「おおさか海ごみゼロプラン」の目標達成に向けて、マイボトルやリユース容器の利用促進、また、府域全体で清掃活動を活性化させる「ごみゼロアクション」や、河川のごみの回収などの取組を、府民や事業者、関係団体等と連携して進めている。
- 既に海に流出したごみについては、漁業者による回収や処分を支援しており、さらなる回収量の拡大に向けて、国に対して予算の拡充を要望している。また、府や民間事業者、関係団体で構成する NPO 法人「大阪府海域美化安全協会」においても、漁業者と連携し海ごみの回収・処分を行うなど、官民協働で取り組んでいる。

○ 大阪湾におけるプラスチックごみの流出抑制と回収により、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に取り組んでまいる。

大阪湾の再生のためにも、海関係の基金があっても良いと思いますので、研究してまいりたいと思います。

日本の法律や政策は、基本的に人口が増える事を前提としています。時代に合った法律や制度、仕組みに変えるべきです。やり方を変えて昭和からの脱却を図るべきです。いつ変えるのか。それは今だと思います。

以上で、質問を終わります。ご清聴、誠にありがとうございました。

